

事務事業名	都市計画審議会運営事業			担当	建設部 都市計画課 計画係			
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8152		
施策名	1	計画的な土地利用			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	都市計画法第77条の2、真岡市都市計画審議会条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和45年度～）			
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	4. 都市計画費	1. 都市計画総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	都市計画審議会は、都市計画法その他の法令でその権限に属された事項の調査審議や市長の諮問に応じた都市計画に関する事項の調査審議する機関である。都市計画審議会の組織及び運営に関しては、都市計画法第77条の2第3項に基づき、条例で定め、市長が諮問する都市計画の案を審議する。委員構成は、1号委員（学識経験者）8名、2号委員（市議会議員）6名、3号委員（関係行政機関の職員）2名、4号委員（住民代表）4名の計20名である。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 24年度実績 長田土地区画整理事業の進捗に伴い、用途地域の変更について審議した。 また、建築基準法第51条の但し書きにより、産業廃棄物の処理施設である栃木ハイトラストの敷地の位置について審議した。 25年度計画 6月及び2月に開催予定	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称								
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア	審議会の開催数	回	0	2	1	2	2	
	イ								
ウ									
エ									
オ									
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市の都市計画に関する事項	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称								
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア	審議案件の数	件	0	3	3	2	3	
	イ								
ウ									
エ									
オ									
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市が都市計画を決定するに先立ち、その都市計画の案が妥当かどうかを審議する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称								
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア	答申を受けた数	件	0	3	3	2	3	
	イ	答申に基づき市で決定した数	件	0	3	3	2	3	
ウ									
エ									
オ									
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 秩序を保ちながら有効な土地の利活用を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称								
	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア	良好な市街地形成に対する市民の満足割合	%	82.9	88.3	79.1	81.0	85.0	
	イ								
ウ									
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	280	128	281	0
	事業費計(A)			千円	0	280	128	281	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	15	57	60	120	0	
		人件費計(B)	千円	61	243	255	504	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	61	523	383	785	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	都市計画法に基づき、市が組織及び運営に関して条例を制定して運営する組織である。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	H24年度に委員定数の見直しを図り、1号委員を9名から8名とし、委員合計を21名から20名とした。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 都市計画法に基づく法定組織であり、条例に定める組織のため。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 都市計画法に基づく法定組織であり、条例で定める組織のため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 都市計画法に基づく法定組織であり、条例で定める組織のため。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市長の諮問機関として設置している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 都市計画法に基づく法定組織であり、条例で定める組織のため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務事業について必要最低限の人員を条例で定めている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 都市計画法に基づく法定組織であり、委員については、各種各階層の学識経験者や市議会議員、関係行政機関の職員、公募による住民代表で構成している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							